



2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社 アマナ
 コード番号 2402 URL <https://amana.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 (氏名) 進藤 博信
 (氏名) 石亀 幸大
 TEL 03-3740-4011

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	11,167	7.6	57	71.6	12	89.5	119	
2018年12月期第2四半期	10,374	2.8	202	47.3	121	48.4	217	

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 101百万円 (%) 2018年12月期第2四半期 214百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	24.07	
2018年12月期第2四半期	43.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	11,519	1,736	14.0
2018年12月期	12,537	1,837	13.8

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 1,618百万円 2018年12月期 1,726百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		0.00	0.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年12月期の配当予想は現時点では未定です。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500 ～24,700	5.4 ～10.8	800	45.4	600	35.6	220	936.4	44.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	5,408,000 株	2018年12月期	5,408,000 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	435,267 株	2018年12月期	435,267 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	4,972,733 株	2018年12月期2Q	4,972,742 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、写真・CG・動画・イラストレーションなど視覚から訴求するものをビジュアルと総称し、これら「ビジュアルの企画制作」及びそれらのビジュアルを活用するウェブ、TVCM、イベントなど企画から制作までを一貫して行う「コンテンツの企画制作」を通じ、お客様のモノ(商品)やコト(サービス)の付加価値を可視化しコンテンツ化する企業集団です。

当社グループでは、「中期経営計画|前期」において、メディアの多様化による事業環境の変化に柔軟に対応するため、ビジネスモデルの変革を進めました。2017年を初年度とする「中期経営計画|後期」においては、労働集約型から知恵集約型モデルへの転換を図るため、

- ・acp(注1)を進化させたプラットフォームの構築
- ・VHL(注2)マネジメントの推進
- ・インバウンドマーケティングの加速

を推し進めて、一人ひとりの生産性の向上による収益力の強化を目指しております。

(注1) amana creative platform: クラウド型のクリエイティブプラットフォーム

(注2) Vertical & Horizontal Line Management System: 縦軸の営業組織と横軸のクリエイティブサービス別組織による管理

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しなどを背景に、緩やかに回復が続いております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第4四半期連結会計期間から拡大した受注が顕在化したことにより、企画から制作までを一貫して行うコンテンツの企画制作案件を中心に伸長し、11,167百万円(前年同期比7.6%増)となりました。事業付加価値額(売上高-外注原価)は、映像企画制作・TVCM企画制作など比較的外注比率の高いサービスの売上高が伸長したことなどで、5,845百万円(前年同期比6.1%増)と売上高と比較して緩やかな成長となりました。販売費及び一般管理費については、継続的に推進している人員拡充の過程において、給与等の人件費が増加したことや、前第3四半期連結会計期間から本格稼働を始めた新オフィス「PORT(ポート)」に係る設備関連費の増加もあり、4,601百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

以上の結果、営業利益は57百万円(前年同期比71.6%減)となりました。さらに、持分法投資利益などによる営業外収益57百万円、支払利息、シンジケートローンコミットメントライン更新に係る費用などによる営業外費用102百万円を計上し、経常利益は12百万円(前年同期比89.5%減)となりました。また、海外連結子会社における自主修正申告納税を経た結果として、未払延滞税取崩額52百万円を特別利益に計上した一方で、固定資産除却損などによる特別損失18百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は119百万円(前年同期は217百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は11,519百万円(前連結会計年度末比1,017百万円減)となりました。これは、主として現金及び預金が280百万円、たな卸資産が124百万円増加した一方、売上債権が1,351百万円減少したことによるものです。

負債は9,783百万円(前連結会計年度末比916百万円減)となりました。これは、主として長短期借入金644百万円、仕入債務181百万円、未払金が137百万円減少したことによるものです。

純資産は1,736百万円(前連結会計年度末比101百万円減)となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失119百万円を計上したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、280百万円増加し1,882百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,283百万円のプラス（前年同期は1,746百万円のプラス）となりました。これは主として、減価償却費360百万円、売上債権の減少額1,267百万円のキャッシュ・フロー増加額が、たな卸資産の増加額124百万円、仕入債務の減少額167百万円のキャッシュ・フロー減少額を上回ったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、305百万円のマイナス（前年同期は275百万円のマイナス）となりました。これは主として、生産性向上を推し進めるオフィススペースの改装等に伴う有形固定資産の取得238百万円、acpを進化させたプラットフォーム構築等のためのシステム開発による無形固定資産の取得49百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、680百万円のマイナス（前年同期は717百万円のマイナス）となりました。これは主として、長短期借入金の返済額11,340百万円のキャッシュ・フロー減少額が、長短期借入金の借入額10,702百万円のキャッシュ・フロー増加額を上回ったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2019年2月19日に発表しました予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601,955	1,882,325
受取手形及び売掛金	5,538,081	4,186,332
たな卸資産	796,287	920,918
その他	539,968	393,735
貸倒引当金	△91,049	△88,728
流動資産合計	8,385,243	7,294,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,524,095	1,624,922
リース資産(純額)	156,325	161,068
建設仮勘定	91,323	57,780
その他(純額)	736,552	773,351
有形固定資産合計	2,508,296	2,617,124
無形固定資産		
ソフトウェア	554,660	506,222
のれん	352,473	354,492
リース資産	974	118
その他	108,312	107,456
無形固定資産合計	1,016,422	968,289
投資その他の資産		
投資有価証券	133,481	171,693
長期貸付金	10,160	8,060
差入保証金	254,453	268,734
繰延税金資産	105,556	82,114
その他	123,448	108,794
投資その他の資産合計	627,099	639,398
固定資産合計	4,151,818	4,224,811
資産合計	12,537,062	11,519,395

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,203,658	2,022,481
短期借入金	3,736,000	2,166,000
1年内返済予定の長期借入金	1,283,146	1,557,782
リース債務	47,376	49,153
未払金	818,837	680,922
未払法人税等	101,932	151,588
賞与引当金	214,507	182,974
その他	521,398	544,945
流動負債合計	8,926,855	7,355,848
固定負債		
長期借入金	1,223,148	1,874,373
リース債務	123,956	126,720
資産除去債務	388,415	391,411
その他	37,192	34,938
固定負債合計	1,772,713	2,427,444
負債合計	10,699,569	9,783,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	△425,815	△545,501
自己株式	△304,196	△304,196
株主資本合計	1,702,122	1,582,436
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	24,267	35,628
その他の包括利益累計額合計	24,267	35,628
非支配株主持分	111,103	118,037
純資産合計	1,837,493	1,736,102
負債純資産合計	12,537,062	11,519,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	10,374,998	11,167,594
売上原価	6,102,738	6,508,951
売上総利益	4,272,259	4,658,643
販売費及び一般管理費	4,069,484	4,601,148
営業利益	202,775	57,494
営業外収益		
受取利息	1,236	884
受取配当金	800	—
還付消費税等	11,781	8,098
受取保険金	5,030	5,478
持分法による投資利益	—	37,992
その他	7,902	5,215
営業外収益合計	26,751	57,668
営業外費用		
支払利息	40,014	44,231
為替差損	2,533	24,696
持分法による投資損失	24,956	—
シンジケートローン手数料	23,900	18,100
その他	16,337	15,334
営業外費用合計	107,743	102,362
経常利益	121,783	12,800
特別利益		
投資有価証券売却益	29,160	—
未払延滞税取崩額	—	52,012
特別利益合計	29,160	52,012
特別損失		
固定資産除却損	244	12,329
延滞税	25,189	6,134
過年度決算訂正関連費用	173,569	—
その他	—	129
特別損失合計	199,003	18,593
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△48,059	46,219
法人税、住民税及び事業税	147,263	135,528
法人税等調整額	12,718	23,441
法人税等合計	159,981	158,970
四半期純損失(△)	△208,041	△112,751
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,087	6,934
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△217,128	△119,685

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△208,041	△112,751
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,867	11,017
持分法適用会社に対する持分相当額	△418	343
その他の包括利益合計	△6,285	11,360
四半期包括利益	△214,326	△101,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△223,414	△108,324
非支配株主に係る四半期包括利益	9,087	6,934

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△48,059	46,219
減価償却費	358,338	360,365
のれん償却額	27,027	27,981
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,495	△1,637
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,657	△31,533
受取利息及び受取配当金	△2,036	△884
支払利息	40,014	44,231
為替差損益(△は益)	6,525	1,543
持分法による投資損益(△は益)	24,956	△37,992
投資有価証券売却損益(△は益)	△29,160	—
過年度決算訂正関連費用	173,569	—
シンジケートローン手数料	23,900	18,100
固定資産除売却損益(△は益)	244	12,329
売上債権の増減額(△は増加)	1,269,315	1,267,138
たな卸資産の増減額(△は増加)	△187,791	△124,631
その他の資産の増減額(△は増加)	△31,641	109,144
仕入債務の増減額(△は減少)	268,807	△167,536
その他の負債の増減額(△は減少)	△29,862	△161,089
小計	1,834,995	1,361,749
利息及び配当金の受取額	1,075	287
利息の支払額	△38,608	△44,862
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,602	△34,143
過年度決算訂正関連費用の支払額	△44,763	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,746,096	1,283,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116,117	△238,442
有形固定資産の売却による収入	—	331
無形固定資産の取得による支出	△114,063	△49,208
投資有価証券の売却による収入	36,848	—
関係会社株式の取得による支出	—	△24,800
事業譲受による支出	△30,000	—
貸付けによる支出	△26	△8,000
貸付金の回収による収入	4,400	34,393
差入保証金の差入による支出	△58,492	△21,361
差入保証金の回収による収入	1,902	2,054
その他	290	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,259	△305,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,385,000	9,202,000
短期借入金の返済による支出	△5,660,000	△10,772,000
長期借入れによる収入	300,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△698,033	△568,411
シンジケートローン手数料の支払額	△23,900	△18,100
リース債務の返済による支出	△20,251	△23,859
自己株式の取得による支出	△45	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△717,230	△680,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,550	△17,255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	745,056	280,370
現金及び現金同等物の期首残高	1,563,689	1,601,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,308,745	1,882,325

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。